



平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月14日

上場会社名 株式会社サンオータス 上場取引所 JQ
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川晴男 TEL 045(473)1211
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第1四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	7,256	△3.1	25	—	20	—	△41	—
22年4月期第1四半期	7,491	△18.8	△10	—	△12	—	△37	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	△13.14	—
22年4月期第1四半期	△11.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	13,715	3,373	24.6	1,060.35
22年4月期	13,334	3,451	25.9	1,084.87

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 3,373百万円 22年4月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	—	—	10.00	10.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△4.7	100	34.6	100	47.0	70	89.0	22.00
通期	31,000	1.7	350	60.1	300	44.3	180	20.4	56.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年4月期1Q	3,230,500株	22年4月期	3,230,500株
23年4月期1Q	49,292株	22年4月期	49,292株
23年4月期1Q	3,181,208株	22年4月期1Q	3,181,479株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復や政府の景気対策の効果により、景気の持ち直しの動きが窺えるものの、企業部門の設備や雇用に対する過剰感や厳しい雇用・所得環境が続いており、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況に終始しました。

当社グループの属する自動車関連業界は、エコカー減税及び補助金対策の効果によりハイブリッド車など低燃費車両を中心に新車需要は回復してきましたが、輸入車全般では需要は回復せず、新車販売は引続き苦戦を強いられました。

また、自動車燃料油販売業界も全国需要が縮小する中、当社グループの営業地盤である神奈川県においても需要は低迷し、SS（サービスステーション）間の価格競争も激しく、引続き厳しい経営環境下に置かれました。

このような状況のもと、当社グループでは「トータル・カーサービス」の提供を推進するとともにグループ部門間のシナジー効果を意識した業務運営に取り組んだ結果、売上高は7,256百万円（前年同四半期比235百万円減、3.1%減少）となりました。利益面では、前期より引続きグループを挙げて経費削減に取り組んだ効果もあり、営業利益は25百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）、経常利益は20百万円（前年同四半期は12百万円の経常損失）と改善しました。当四半期において資産除去債務会計基準適用に伴う影響額（33百万円）等を特別損失に計上し、法人税等を負担した結果、四半期純損失は41百万円（前年同四半期は37百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

ガソリンを中心とした燃料油やカーケア商品の販売事業及び車検・整備事業を運営するライフエネルギー事業部門の売上は3,254百万円、営業損失は17百万円となりました。

ガソリン等の燃料油販売については需要の後退に伴う販売数量の減少に加え、引続きSS間の価格競争は熾烈で、仕入価格の変動分をタイムリーに販売価格に反映させることが困難な状況が続いたこと及びエコカー買い替えによる車検・整備の取扱い台数未達成の影響によるものであります。

レンタカー事業、保険代理店及び中古車売買・斡旋事業を運営するカーライフサポート事業部門の売上は329百万円、営業利益は23百万円となりました。

当事業の中核であるレンタカー部門においては、法人契約の推進と個人顧客に対する短時間利用等、多様なメニューの提供により稼働率の向上に努めた結果であります。

BMW車、フォード車及びジャガー車の3ブランドの輸入車正規ディーラーを運営するカービジネス事業部門の売上は3,607百万円、営業利益は2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における国内の新車（登録車）販売台数は855千台と前年同四半期実績（711千台）を大きく上回りましたが、その大部分がエコカー減税等の施策による低燃費車両への需要のシフトによるもので、輸入車正規ディーラー業務を運営する当社グループでは、これらの施策による売上への寄与はなく、新規出店もなかったことから、新車販売台数は前年同四半期を下回りましたが、中古車販売及び車検・整備の取扱いを強化したことと、期初から取り組んできた経費削減効果が表れ、売上は減少したものの営業利益を確保しました。

ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業を行なう不動産関連事業部門の売上は116百万円、営業利益は28百万円となりました。

不動産関連事業部門は、安定した顧客を確保しており、引続き堅調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加して13,715百万円となりました。これは、現金及び預金が161百万円、受取手形及び売掛金が81百万円、棚卸資産が362百万円とそれぞれ増加し、未収入金が150百万円減少したため、流動資産合計が447百万円増加したこと及び固定資産合計が66百万円減少したことによるものであります。

一方、支払手形及び買掛金が76百万円、短期借入金が604百万円増加しましたが、賞与引当金が65百万円、長期借入金（1年以内の返済予定を含む。）が65百万円とそれぞれ減少したため、負債合計が459百万円増加して10,342百万円となり、純資産合計は当第1四半期連結累計期間の業績等を反映し78百万円減少して3,373百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は1.3ポイント低下して24.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加して1,494百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、117百万円となりました。（前年同四半期は298百万円の獲得）これは主に、税金等調整前四半期純損失16百万円及び減価償却費112百万円を計上し、仕入債務の増加額が83百万円、未収入金の減少額が150百万円ありましたが、売上債権の増加額67百万円及び棚卸資産の増加額233百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、182百万円となりました。（前年同四半期は62百万円の使用）これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が190百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、458百万円となりました。（前年同四半期は5百万円の獲得）これは主に、短期借入金604百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出が65百万円、リース債務の返済による支出が50百万円、配当金の支払が29百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、現下の経済情勢から各事業とも引続き厳しい環境下に置かれるものと予想しております。

第1四半期連結累計期間の業績は、資産除去債務会計基準適用に伴う影響により四半期純損失を計上しましたが、これは当初予想の範囲内であり、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては平成22年6月18日公表の数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ② 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は748千円減少し、税金等調整前四半期純損失は34,297千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,406	1,462,891
受取手形及び売掛金	1,986,733	1,905,258
商品及び製品	2,417,621	2,048,711
原材料及び貯蔵品	16,427	22,758
繰延税金資産	46,501	69,811
その他	437,804	571,037
貸倒引当金	△46,691	△45,141
流動資産合計	6,482,802	6,035,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,271,848	1,290,073
土地	3,890,088	3,890,088
その他(純額)	819,519	813,524
有形固定資産合計	5,981,456	5,993,687
無形固定資産		
のれん	62,766	68,014
その他	25,715	26,061
無形固定資産合計	88,481	94,075
投資その他の資産		
差入保証金	778,608	819,070
繰延税金資産	31,492	28,252
その他	363,932	375,072
貸倒引当金	△11,248	△11,248
投資その他の資産合計	1,162,784	1,211,147
固定資産合計	7,232,722	7,298,909
資産合計	13,715,525	13,334,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,408	1,321,394
短期借入金	5,960,738	5,356,512
1年内返済予定の長期借入金	314,480	331,206
1年内償還予定の社債	490,000	490,000
リース債務	219,694	196,236
未払法人税等	4,252	20,140
賞与引当金	55,519	121,140
その他	728,515	813,547
流動負債合計	9,170,607	8,650,177

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
固定負債		
長期借入金	491,254	540,066
リース債務	246,626	274,480
繰延税金負債	13,634	16,824
退職給付引当金	313,380	301,671
役員退職慰労引当金	82,023	80,061
その他	24,801	19,756
固定負債合計	1,171,719	1,232,860
負債合計	10,342,327	9,883,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,519,898	2,593,509
自己株式	△27,143	△27,143
株主資本合計	3,366,505	3,440,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,692	11,083
評価・換算差額等合計	6,692	11,083
純資産合計	3,373,197	3,451,199
負債純資産合計	13,715,525	13,334,237

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	7,491,800	7,256,721
売上原価	6,101,608	5,885,290
売上総利益	1,390,191	1,371,431
販売費及び一般管理費	1,400,550	1,345,765
営業利益又は営業損失(△)	△10,359	25,665
営業外収益		
受取利息	1,289	1,063
受取配当金	800	807
受取手数料	8,287	8,996
その他	12,777	6,739
営業外収益合計	23,154	17,606
営業外費用		
支払利息	23,870	21,498
その他	1,299	1,362
営業外費用合計	25,170	22,860
経常利益又は経常損失(△)	△12,374	20,411
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	490
補助金収入	1,093	—
特別利益合計	1,153	490
特別損失		
固定資産除却損	410	2,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,549
その他	—	1,810
特別損失合計	410	37,462
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,632	△16,560
法人税、住民税及び事業税	3,797	4,447
法人税等調整額	22,188	20,790
法人税等合計	25,985	25,238
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△41,798
四半期純損失(△)	△37,618	△41,798

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,632	△16,560
減価償却費	105,421	112,732
のれん償却額	5,498	5,248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,422	1,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,678	△65,621
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,177	11,709
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,889	1,962
受取利息及び受取配当金	△2,090	△1,871
支払利息	23,870	21,498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,549
固定資産除却損	410	2,103
売上債権の増減額(△は増加)	△39,113	△67,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	300,481	△233,595
仕入債務の増減額(△は減少)	128,449	83,132
未収入金の増減額(△は増加)	△187,695	150,608
未払金の増減額(△は減少)	26,069	△52,646
その他	39,147	△71,311
小計	330,628	△85,121
利息及び配当金の受取額	2,090	1,871
利息の支払額	△23,657	△20,858
法人税等の支払額	△10,187	△13,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,874	△117,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△138	△3,086
有形固定資産の取得による支出	△95,772	△190,548
投資有価証券の取得による支出	△331	△310
投資有価証券の売却による収入	—	1,400
差入保証金の差入による支出	—	△870
差入保証金の回収による収入	35,426	10,315
長期貸付金の回収による収入	6,750	6,750
その他	△8,067	△6,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,133	△182,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	183,545	604,226
長期借入金の返済による支出	△109,084	△65,538
リース債務の返済による支出	△30,875	△50,098
配当金の支払額	△37,999	△29,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,586	458,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	242,327	158,427

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	335,610	1,335,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	577,937	1,494,388

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

	カーライフサ ポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,342,994	4,039,374	109,431	7,491,800	—	7,491,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,638	678	9,125	27,442	(27,442)	—
計	3,360,633	4,040,052	118,556	7,519,242	(27,442)	7,491,800
営業利益又は営業損失(△)	6,027	26,911	26,140	59,079	(69,438)	△10,359

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業 …… 石油商品販売、カー用品販売及びレンタカー等
- (2) カービジネス事業 …… 新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業 …… ビルメンテナンス、不動産賃貸等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

本邦以外の国内又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

海外支店がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱及び㈱エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。

従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ライフエネルギー事業」、「カーライフサポート事業」、「カービジネス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ライフエネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カーライフサポート事業」は、オリックス・レンタカー及びジャパレン・レンタカーのフランチャイズ店舗の運営、自動車保険を中心とした保険代理店業務及びレンタカー車両を中心とした中古車売買・斡旋業務を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車及びジャガー車の正規ディーラーを運営しております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフエ ネルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジ ネス事業	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,221,337	320,897	3,606,474	108,013	7,256,721	—	7,256,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,942	8,454	1,202	8,547	51,146	(51,146)	—
計	3,254,279	329,351	3,607,676	116,560	7,307,868	(51,146)	7,256,721
セグメント利益又は損失(△)	△17,727	23,648	2,240	28,406	36,568	(10,902)	25,665

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,902千円には、セグメント間取引消去58,860千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,762千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。